

日本の地域振興のノウハウを途上国へ ～インドネシアにおける新たな取り組みからの学び～

日・インドネシアの自治体マッチングを

2017年3月、筆者の元に1通のメールが届きました。ある地方自治体関係者から「国際協力機構(JICA)の草の根技術協力事業に、インドネシアでの提案事業が採択された」と、嬉しい連絡が来たのです。

IDCJは、16年3月～17年2月にかけて、JICAが委託する「インドネシア国官民連携型農業振興活性化支援情報収集・確認調査」を実施しました。農業振興や地域活性化の分野で、日本とインドネシアの地方自治体同士の連携可能性を探るべく、実際に両国の自治体のマッチングを試みるというユニークな調査です。具体的には、農商工連携、6次産業化、農観連携、道の駅、地産地消などの分野で日本の民間企業や自治体が持っているノウハウを、インドネシアの農業振興に生かせるような連携の可能性を検討しました。

両国の自治体に何度も足を運び、自治体の相互訪問を実施し、報告書を提出し、調査は終了しました。マッチングした後の取り組みは、調査の範囲外であり、各自自治体の自助努力に任せることになっていました。それだけに、冒頭のメールのように、調査に参加していただいた自治体が、その後プロポーザルを作成・提出し、その提案が採択されたことは、調査関係者一同にとって大きな喜びでした。

Win-Winの関係を見出す難しさを実感

この調査を通じて、民間企業や自治体と連携する国際協力の在り方を考える上でいくつものヒントを得ることができました。

その一つは、いかにWin-Winの関係をつくり出すか、という点



道の駅の温室を視察するインドネシア自治体関係者

です。「支援する側」と「支援される側」が明確に定まっている従来型の政府開発援助(ODA)とは異なり、国際協力を行う義務のない日本の企業や自治体が主体となることから、日本側とインドネシア側の双方にメリットをもたらすマッチングを目指しました。そのため、インドネシア側の自治体を探す際には、現地の農産物や気候条件など日本側のノウハウを生かすことができる条件だけでなく、それによって日本側にもメリットがあるのかどうかという観点も重視する必要性がありました。この点で、自治体や企業の規模感などもマッチングの重要な要素となることが分かりました。

その一方で、ODA事業として実施する以上、インドネシア側からは、例えば、「東部インドネシアのような遠隔地を対象にしたい」といった開発の視点を踏まえた希望も出されたため、そのバランスをとる難しさも痛感しました。

次に、自治体連携の候補となるような自治体や企業を日本国内でどのように探すか、という点です。

今回のマッチングでは、出口戦略、つまり調査終了後に両国の自治体が行う連携事業に活用できる支援スキームとして、主にJICAの中小企業海外展開支援事業、民間連携事業、草の根技術協力事業が想定されていました。そこで、この調査では、1) これらの3事業のこれまでの採択案件や提案者の特性、2) 日本の地域振興の優良事例、3) マッチングを通じて得た経験、の3つを照らし合わせて、ポテンシャルの高い自治体や企業の特性や、これらを探す際に着目すべき視点などを分析しました。

その結果、日本の地方自治体ではさまざまな地域振興の取り組みが進んでおり、これまでに国際協力の経験がなくとも、ポテンシャルを持つ自治体が多く存在すること、そして、数多くの民間企業が「開発」との親和性も高い、さまざまな技術・ノウハウを生かして海外進出を図っていることが、改めて分かりました。今後、こうした自治体や企業に国際協力に参画してもらうためには、JICAが各スキームのさらなるアウトリーチを図ったり、スキームの使いやすさを改善するなど、自治体や企業が「国際協力に参加してみよう」と思えるようにするための工夫が必要だと言えます。

来たる2018年は、両国の国交樹立60周年にあたる年です。ご参加いただいた自治体間の連携の進展を、今後も見つめていきたいと思えます。(文責：国際開発センター 経済社会開発部 研究員 高杉 真奈)